

2019年3月度理事会報告

[2019年3月1日(金) 14:30～(16:00から業種別8部会の報告) 於 関西事務所]

[審議事項]

1. 海外派遣 次の海外派遣について、内容を審議し、承認した。

1) 派遣名「中国訪問代表团」、派遣種類：代表团派遣、派遣地域：中国（北京）、期間：4/10～4/12、人数：3、申請元：アジア戦略PJ（東アジアWG）

中国専利法第4次改正に関して中国全人代 法制工作委员会にJIPA 要望を打ち込むため派遣する

2) 派遣名「WIPO PCT Working Group 会議への参加」、派遣種類：会議派遣、派遣地域：スイス（ジュネーブ）、期間：6/9～16、人数：2、申請元：国際第2委員会

PCT 総会に上げるべき議題の協議にオブザーバ参加するため派遣する

2. 意見書提出

・次の声明につき、内容を確認・承認した。

1) 声明『『ダウンロード違法化の対象範囲の見直し』に対する意見』（2/26 協会 HP にて公表済）
次世代コンテンツ政策プロジェクト

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/18/190226_0313rev.pdf

国民の知識創造への影響が大きいことから改正するとしても十分議論を重ね慎重に行うべきとの内容

・次の意見書提出につき、内容を審議し承認した。

2) USPTO 長官宛「2019 Revised Subject Matter Eligibility Guidance に関する意見」（3/8 期限）
担当理事名 【国際第1委員会】、「抽象的アイデア」等の判断基準が明確になり歓迎する旨の意見

・次の要望提出につき、3月中に電子審議に付すことを決定した。

3) 法務省民事局および特許庁国際政策課宛「ハーグ国際私法会議(HCCH) 判決プロジェクト 条約草案についての要望」（3月下旬に提出予定）

担当理事名 【WIPO プロジェクト】

知的財産権については本件条約の適用除外とすることを要望する内容

・次の意見書提出（事務局取りまとめ、電子審議にて承認済）につき、内容を確認した。

4) 内閣府 知的財産戦略推進事務局宛「知的財産推進計画2019」策定に向けた意見（2/13 提出済）
理事長名、【電子審議】（2/11～2/13）にて承認済み

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/18/190213_suishin.pdf

3. 資料の発行 次の資料発行について、内容を審議し承認した。

(1) 資料名「英文秘密保持契約実務マニュアル」

申請元：ライセンス第1委員会 発行時期：5月予定 配布先：正会員と賛助会員

発行形態：冊子（約120頁） 希望発行部数：1,400部（標準発行部数）＋研修分

臨時研修実施予定

4. 定款の一部を変更する件

「定款」第5条第2項第5号（正会員の要件）の変更にかかる事務局案につき、内容を審議し、定款第17条に基づき次回社員総会に付議することを承認した。

5. 2019年度 業種担当役員の変更について

2019年度業種別部会担当役員1名の変更を承認した。

6. 2019年度 専門委員会委員長について

2019年度専門委員会の各委員長（計21名：新任7名、重任14名）を承認した。

7. 入会

〈正会員〉（2019年4月1日付） 以下の3社の正会員入会を承認した。

1) 東洋電装株式会社

主業務 自動車・オートバイ・汎用製品の研究・開発・製造・販売
 希望所属業種 関東金属機械部会 第2分科会
 会員代表予定 法務室長 中島 博之氏
 推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和氏

2) アピ株式会社

主業務 健康補助食品（主は、養蜂の蜜蜂に関する）製造、医薬品事業・受託
 希望所属業種 関東化学第二部会 第3分科会
 会員代表予定 執行役員 事業戦略室長 河野 宏行氏
 推薦者 株式会社豊田自動織機 伊東 正樹氏

3) 阿波製紙株式会社

主業務 機能紙及び不織布の設計・開発及び製造
 希望所属業種 関西化学部会 第1分科会
 会員代表予定 研究開発部長 横田 博氏
 推薦者 デンカ株式会社 照井 良典氏

〈賛助会員〉 以下の2者の賛助会員入会を承認した。

1) 国立大学法人 名古屋大学 （2018年10月1日付）

会員代表予定 学術研究・産学官連携推進本部
 知財・技術移転グループリーダー 鬼頭 雅弘氏
 推薦者 日本特殊陶業株式会社 中島 浩貴氏

2) Herrero & Asociados S.L.（スペイン）（2019年4月1日付）

会員代表予定 学術研究・産学官連携推進本部
 Partner Manuel Tiedemann 氏
 推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和氏

[報告事項]

2019年3月1日現在の会員数＝全1,315会員
(内訳：正会員965、賛助会員350)

8. 退会等：

〈正会員〉(2019年3月31日付)

- 1) 富士通セミコンダクター株式会社 (関東電気機器部会 第4分科会)

〈賛助会員〉(2019年3月31日付)

- 1) GEジャパン株式会社
2) ポレール特許業務法人

9. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：全体会合 (2/20)

- a. 中国模倣品対策 WG:
- ・2019年度活動計画ならびにアンケートの作成
 - ・中国市場監督管理総局との意見交換 (2/27)
- b. 東アジア対応 (法改正) WG :
- ・中国訪問団 (3/19～23) 派遣準備
 - ・中国訪問団 (4/10～12) 派遣準備
 - ・台湾智慧財産局 洪局長との意見交換 (3/19) 準備
- c. 東南アジア・インドWG
- ・インド特許庁との意見交換 (2/27)

2) 日中企業連携プロジェクト：全体会合 (2/18@JIPA 東京事務所)

日中企業連携会議 (3月5日@飯田橋レインボービル開催) について

- i) プログラム検討
- ・中方資料/日方資料の確認と検討、発表順調整、Q&A等の準備
- ii) ロジ検討
- ・担当割り、会場レイアウト、控室利用、アンケート他」

3) 国際政策プロジェクト：

- ・IP5 関連

今年度以降の手続きハーモ項目となる PHEP New Topics の検討

現在推進中の PHEP 項目である Written Description のまとめ検討

- ・実体ハーモナイゼーション

衝突出願の Element Paper、Grace Period の Summary Chart の検討

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：JIPA 知財シンポジウム開催 (2/14)

- 1) 申込者 1,449 人、来場者 1,028 人、レセプション来場者 142 人
2) ポスターセッション：参加組織数 21 (含. 建設研究会、日中企業連携PJ、関西少数知財研究会)

3) 来場者によるベストポスター投票結果（上位3ポスター）および 会長賞受賞ポスター

1位：マネジメント第1・第2委員会（75票）、2位：特許第1委員会（73票）

3位：人材育成委員会（63票）、 会長賞：商標委員会

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：

・「ダウンロード違法化の対象範囲の見直し」に関する法改正動向への対応検討

6) 知財活性化プロジェクト：

・特許庁 制度審議室宛「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方（案）への意見」（理事長名）の提出（2/8）

http://www.jpia.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/18/190208_kasseika.pdf

・特許制度小委員会 最終回（2/15）に向けた小委委員、アカデミア、裁判所関係者、メディア、経団連への対応

この後、特許制度小委員会の最終報告書（2/15付）が公表され、それに則った改正法案が閣議決定、第198回国会に上程された（3/1）。

<https://www.meti.go.jp/press/2018/03/20190301004/20190301004.html>

7) 第4次産業革命プロジェクト：会合（1/31）

・第四次産業革命、IoT、エコシステムといった環境変化の中、一社独占ではなく、様々な産業界を横断する協業もありうる中で、如何にうまく知財を活用して新たな価値の提供、社会課題の解決を行ってゆくかが鍵。そのためにはどのような権利活用手法が合うのかについて研究中。次回WG（3/12）

8) WIPO プロジェクト：

・講師派遣に係るエキスパート登録のお願い（2/12）

・ハーグ国際私法会議（HCCH）判決プロジェクト条約草案にかかる要望の検討

(2) 審議会への参画（役員派遣のもの）

1) 産構審 審査品質管理小委員会（2/18 第1回）

http://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/hinshitu_shoi/h30-01-shiryuu.html

(3) その他の活動

1) 人材育成委員会：進捗報告

10. 事務局から

1) JIPA 知財シンポジウム・ポスターセッション入賞委員会への活動費支払

2) 海外派遣の予算集計（案）

3) 2019年度 協会日程について

定時社員総会： 5/31(金)@ホテル椿山荘東京

JIPA 知財シンポジウム： 2020/2/20(木)@東京国際フォーラム

ほか

以上

2019年4月度理事会報告

[2019年4月3日(水) 14:30~18:00 於 TV 会議]

[審議事項]

1. **2019年度 定時社員総会の議長**につき、定款第19条に基づき審議し、ソニー知的財産ソリューション株式会社の会員代表である 鈴木 草平氏（2016~2017年度 常務理事）を選任した。
2. **2019年度 役員体制**につき、推薦候補は5月度理事会にて審議・決定する旨説明があった。
3. **2019年度 経費**（委員会、政策プロジェクト、業種別部会等活動の経費補助）につき、事務局案を承認した。

4. 海外派遣

次の1件の海外派遣申請につき、審議し承認した。

派遣名「2019年度 TM5 中間会合（INTA 年次総会）」、派遣種類：海外会議派遣

派遣地域：米国（ボストン）、期間：5/17~22（6日）、人数：2名、申請元：商標委員会

・5極所管庁がリードする制度検討プロジェクトの進捗把握、各官庁への JIPA 意見発信、各国・地域ユーザー団体との意見交換・協議のため派遣する。

5. 意見書提出

次の1件の要望書提出（電子審議にて承認済、提出済）につき、内容を確認した。

法務省民事局、特許庁国際政策課宛「ハーグ国際私法会議(HCCH)・判決プロジェクトの条約草案についての要望」（担当理事名）（3/29 提出済）、【電子審議】（3/22~3/26）にて承認済

・民事・商事の紛争に関する国際裁判管轄及び外国判決の承認・執行に関する条約草案から知的財産権を適用除外とすることを要望する内容

6. 資料の発行

以下の3件の資料発行申請につき、審議し承認した。

（1）「米国特許をうまく取得する方法(第6版)」

申請元：国際第1委員会、希望発行時期：2019年6月、配布先：正会員・賛助会員、

発行形態：冊子（405頁）、希望発行部数：3,000部（会員1300部、臨時研修500部、分譲1200部を想定）

（2）資料名「2018年度アジア訪問代表団報告（ミャンマー・マレーシア訪問代表団、ラオス・ベトナム訪問代表団）」

申請元：アジア戦略PJ、希望発行時期：2019年5月、配布先：正会員・賛助会員

発行形態：PDFファイル（会員専用ページからオンライン提供。紙媒体の発行無し）

（3）資料名「第18回 JIPA 知財シンポジウム 開催報告書」

申請元：JIPA 知財シンポジウム PJ、希望発行時期：2019年5月、配布先：正会員・賛助会員

7. 入会

以下の8社の正会員入会と4社の賛助会員入会を承認した。

〈正会員〉（いずれも2019年4月1日付）

1) 三菱製鋼株式会社

主業務 特殊鋼鋼材、ばね、素形材等の製造・販売
 希望所属業種 関東金属機械部会 第3分科会
 会員代表予定 技術開発センター長 山岡 拓也氏
 推薦者 森永製菓株式会社 櫻田 賢氏

2) 森永乳業株式会社

主業務 牛乳・ヨーグルト・チーズ・アイスクリームなどの製造・販売
 希望所属業種 関東化学第二部会 第3分科会
 会員代表予定 知的財産部 特許グループ長 松崎 友美氏
 推薦者 キッコーマン株式会社 鈴木 英之氏

3) 因幡電機産業株式会社

主業務 電設資材及び制御機器の卸販売並びに空調部材等の製造・販売
 希望所属業種 関西金属機械部会 第2分科会
 会員代表予定 技術開発センター 技術管理課 豊島 基子氏
 推薦者 タイガースポリマー株式会社 笠原 民良氏

4) 株式会社日立物流

主業務 国内外物流事業・情報システムの開発等
 希望所属業種 関東金属機械部会 第1分科会
 会員代表予定 営業統括本部 知財・CRM部長 田村 和広氏
 推薦者 株式会社日立製作所 戸田 裕二氏

5) ダイヤモンド電機株式会社

主業務 自動車機器事業
 希望所属業種 関西電気機器部会 第2分科会
 会員代表予定 技術本部 知的財産課長 庭山 和彦氏
 推薦者 住友電気工業株式会社 佐野 裕昭氏

6) リコー電子デバイス株式会社

主業務 電子デバイス製品等の開発・生産・販売
 希望所属業種 関西電気機器部会 第2分科会
 会員代表予定 経営企画部 経営管理課長 鬼澤 理一郎氏
 推薦者 日清紡ホールディングス株式会社 長谷川 修氏

7) 株式会社マネーフォワード

主業務 インターネットサービス開発
 希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会
 会員代表予定 法務コンプライアンス部 知財グループ リーダー 小日向 小百合氏
 推薦者 ヤフー株式会社 別所 直哉氏

8) FDK株式会社 (再入会)

主業務 一次・二次電池、蓄電デバイス、エレクトロニクス関連素材・部品等の製造・販売
 希望所属業種 関東電気機器部会 第4分科会
 会員代表予定 基盤技術統括部 知財部長 佐橋 輝久氏
 推薦者 富士通株式会社 大水 眞己氏

〈賛助会員〉

1) ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング株式会社 (Bureau van Dijk)

会員代表予定 リサーチセクターリーダー 増田 歩氏
 推薦者 パナソニック株式会社 徳田 佳昭氏

2) ヴィオニア・ジャパン株式会社

会員代表予定 アジア地域 パテントマネージャー 田伏 啓哉氏
 推薦者 オートリブ株式会社 増田 道幸氏

3) SSM Sandmair Patentanwälte Rechtsanwalt Partnerschaft mbB (ドイツ)

会員代表予定 中野 直樹氏
 推薦者 グローリー株式会社 竹添 和人氏

4) 住信SBIネット銀行 株式会社

会員代表予定 法務・コンプライアンス統括部長 竹内 絵里子氏
 推薦者 SBIファーマ株式会社 川合 健太氏

[報告事項]

2019年4月3日現在の会員数= 全1,320会員
 (内訳: 正会員970、賛助会員350)

8. 退会

〈正会員〉(2019年3月31日付)

- 1) 日本合成化学工業株式会社 (関西化学部会 第1分科会)
- 2) ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)
- 3) ルネサス エレクトロニクス株式会社 (関東電気機器部会 第4分科会)
- 4) 株式会社日立技術情報サービス (関東電気機器部会 第1分科会)
- 5) 日鉄住金鋼板株式会社 (関西金属機械部会 第3分科会)

〈賛助会員〉(2019年3月31日付)

- 1) 上海新諍信知識産権服務股份有限公司 (中国: SINOFAITH IP Group)
- 2) 北京律盟知的財産権代理有限責任会社 (中国: Lee and Li - Leaven IPR Agency, Ltd.)
- 3) 北京鴻元知識産権代理有限公司 (中国: Grander Intellectual Property Law Firm)
- 4) はづき国際特許事務所 (代表: 亀谷 美明氏)
- 5) 関西医科大学 (産学連携知的財産統括室)
- 6) パターソン・アンド・シェリダン・エルエルピー (米国: Patterson and Sheridan LLP)

9. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：全体会合 (3/14)

a. 中国模倣品対策 WG:

i) IIPPF 総会 (3/7) 報告

- ・中国法制度の整備が進み、日本から中国への一方向の「建議」から双方向の「交流」に転換する
- ・日本国内の他団体 (JIPA 等) の活動と協働できる分野を探る

ii) IIPPF 中国プロジェクト・「交流グループ」発足説明会 (3/27)

- ・PJ アンケートによる課題が小型・細分化し、中国 PJ 全体で取り組む大きな課題・建議が抽出し難くなった
- ・中国政府の取組みで模倣品・海賊版に一定歯止めは掛かっているが、日本企業が被っている影響は依然深刻
- ・日本政府と連携して中国中央政府に働きかけ、実利的な模倣品・海賊版対策の実現を目指す

b. 東アジア対応 (法改正) WG :

i) 中国訪問代表团 (3/19~23@北京)

- ・中国が技術移転を実質強要する政策を転換*した直後に、商務部を訪問し、意見交換した。

*①国务院令第 709 号 (2019/3/2 施行) を公布 :

- ・技術輸出入管理条例 第 24 条 3 項 (第三者権利を侵害した場合のライセンサー責任を規定) を削除
- ・同条例 第 27 条 (改良技術の改良者帰属の原則を規定) を削除
- ・中外合資経営企業法 実施条例 第 43 条 2 項 3 号,4 号 (外国ライセンサーとの技術導入契約期間は原則 10 年以下、かつ契約終了後の中国ライセンサーの技術継続使用権を規定) を削除

②外商投資法 (2020/1/1 施行予定) を採択 :

- ・同法 第 22 条 1 項 (外国投資者の知財権・合法的權益を国が保護する旨を規定)
- ・同 2 項 (行政機関による外国投資者への技術移転の強要を禁ずる旨を規定)

・更に技術輸出入管理条例第 25 条 (供与技術の完全性保証義務を規定) の撤廃と、既存契約に関する今般改正趣旨に則った扱い指針の公表を、商務部に要望した。

ii) 台湾智慧財産局 (特許庁) 洪局長との意見交換 (3/19)

「次の制度は JIPA 要望により導入したが、日本企業の利用が少ない、JIPA 会員に周知し活用頂きたい」

- ・JIPA 要望の意匠の公告延期の代替措置としての実体審査請求繰延請求制度 (2018 年 7 月導入)
- ・JIPA 要望の商標出願に対する情報提供制度：今年中に商標審査基準 (作業要点) 等で明文化予定。現状でも第三者からの提供情報を審査に活用中。

c. 東南アジア・インド WG

i) 訪問代表团報告書まとめ

2) 日中企業連携プロジェクト：全体会合 (3/11@JIPA 東京事務所)

- ・日中企業連携会議 (3/5@飯田橋レインボービル：広東省知識産権研究会)
- ・日中企業連携会議 (3/22@北京：中国専利保護協会)
- ・日中企業連携会議 (3/25@上海：上海市知識産権服務中心)

3) 国際政策プロジェクト :

i) ハーモ-WG・PHEP -WG (3/5@昭和電工)

ii) 全体会合 (3/29@パナソニック)

- ・ GDTF/ICG 報告 (2019年1月開催)
- ・ 2018年活動報告 ⇒特許庁との会合、Harmonization WG、PHEP WG、GD WG
- ・ 政策 PJ 活動/体制に対する改善提案等、次年度の実施項目

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：全体会合 (3/4)

i) JIPA 知財シンポジウム決算報告 (事務局から)

ii) プロジェクトリーダーによる総括

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：全体会合 (3/29)

i) 今期活動のまとめ

ii) 著作権法の改正動向～文化審議会著作権分科会 報告書 (2019/2/13 付) 公表以降

- ・ JIPA(2/26)声明「ダウンロード違法化の対象拡大に対する意見」も影響し、改正法案国会提出は延期
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/18/190226_0313rev.pdf

iii) EU の DMS 指令

iv) 2019 年度プロジェクトの役割と活動

6) 知財活性化プロジェクト：

i) 全体会合 (3/13)

- ・ 特許法等改正法案 (3/1 衆議院提出) のレビュー
 懲罰的賠償制度の導入回避、新証拠収集手続「査証」の発令要件等で、JIPA 意見が相当程度 反映
- ・ 特許制度小委員会への対応の総括
- ・ 今後探求すべき関連事項 (例：諸外国の制度－調停、二段階訴訟等) についての自由討議

ii) 知財調停に関する東京地裁との意見交換 (3/26@東京地裁)

7) 第4次産業革命プロジェクト：

- ・ 検討 WG 開催 (3/12)。SDG s や一次産業 (農業、漁業) を支援していくためには知財対応はどうかあるべきかを議論。次回以降で、スタートアップや商社の方の意見もヒアリングして WG のたたき台をつくる。その後、プロジェクトの全体会合にて議論予定。

8) WIPO プロジェクト：

i) 全体会合 (3/18)

- ・ 今年度活動の総括、次年度に向けて
- ・ WIPO テクノロジートレンドの紹介 (AI と知財)

ii) ハーグ国際私法会議 (HCCH) ・判決プロジェクト・条約草案にかかる要望書提出 (3/29)

(2) 審議会への参画 (役員派遣のもの)

1) 産構審 弁理士制度小委員会 (3/19 第1回)：加藤 常務理事

https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/benrishi_shoi/14-shiryou.html

2) 産構審 審査品質管理小委員会 (3/22 第2回)：浅見 理事長

https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/hinshitu_shoi/h30-02-shiryou.html

(3) その他の活動

- 1) 国際第2委員会：SACEPO 会議 (2019/2/7) 派遣報告
- 2) 人材育成委員会：進捗報告

10. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣

- 1) 経産省 知的財産政策室 制度調査研究委員会 (仮) 委員
浅井 俊雄氏/常務理事 (日本電気(株))

11. 共催・後援

- 1) 共催「Keio JIPA Patent Law & Practice Institute (Comparative Patent Law and Litigation) (仮題)」

主催：慶應大学大学院 法務研究科

期日：2019年5月5日(日)、6日(月)

会場：慶應大学大学院 法務研究科 (三田キャンパス南館)

※JIPA 会員に20名の無料枠 (申込は 事務局・久山 GL まで)

- 2) 共催「外国企業のための陪審による訴訟戦略 (仮題) セミナー」

主催：慶應大学大学院 法務研究科

期日：未定

会場：慶應大学大学院 法務研究科 (三田キャンパス (仮))

※無料

- 3) 後援「令和元年度『弁理士の日』記念事業 知財ふれあいフェスティバル」

主催：日本弁理士会 関西会

期日：2019年7月6日(土) 13:00~17:00 (講演の部)、10:00~16:00 (イベントの部)

会場：(講演) 大阪ビジネスパーク円形ホール (大阪中央区城見 2-1-61)

(イベント) ツイン21 アトリウム (同上)

※無料、先着順・事前申込制

12. 事務局から

- 1) 「知財推進計画2019」策定に向けた JIPA 提出意見の反映状況

・内閣府 検証・評価・企画委員会 (産業財産権分野) の配布資料「意見募集における主な意見」(3/15)で、相当箇所にて JIPA 意見 (2/13 付提出) が掲載

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2019/sangyou/dai4/siryou2-2.pdf

- 2) 2019 年度 業種担当役員と委員会委員長について

- 3) 2019 年度 協会日程について

- 4) 当協会のメールサーバ変更について

以上